

平成 2 2 年度

(第 4 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸借対照表

平成23年3月31日

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,580,504,401	預り寄附金	85,973,267
有価証券	500,000,000	未払金	3,634,811,143
たな卸資産	22,784,280	未払費用	59,383,395
前払費用	4,075,814	預り金	100,854,680
未収金	636,629,504	その他の流動負債	4,886,643
その他の流動資産	23,868	流動負債合計	3,885,909,128
流動資産合計	4,744,017,867	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1有形固定資産		資産見返運営費交付金	2,428,424,476
建物	62,337,084,818	資産見返寄附金	177,381,800
減価償却累計額	-16,754,625,638	資産見返物品受贈額	90,098,187
構築物	3,519,273,354	資産見返その他補助金	174,082,420
減価償却累計額	-1,540,013,595	建設仮勘定見返運営費交付金	143,312,700
機械・装置	177,452,047	建設仮勘定見返施設費	2,383,051,681
減価償却累計額	-156,346,751	資産見返負債合計	5,396,351,264
車両運搬具	50,938,999	その他の固定負債	
減価償却累計額	-37,664,280	長期未払金	33,878,811
工具器具備品	4,754,781,336	固定負債合計	33,878,811
減価償却累計額	-2,911,706,701	負債合計	9,316,139,203
収蔵品	101,359,041,504		
土地	44,410,675,104	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,526,364,381	I 資本金	
有形固定資産合計	197,735,254,578	政府出資金	104,713,813,740
2無形固定資産		資本金合計	104,713,813,740
ソフトウェア	165,102,059	II 資本剰余金	
電話加入権	5,266,800	資本剰余金	106,348,980,588
無形固定資産合計	170,368,859	損益外減価償却累計額(一)	-19,030,536,496
3投資その他の資産		損益外減損損失累計額(一)	-2,343,600
保証金	632,000	資本剰余金合計	87,316,100,492
長期前払費用	79,944	III 利益剰余金	
投資その他の資産合計	711,944	前中期目標期間繰越積立金	9,025,086
固定資産合計	197,906,335,381	積立金	1,152,545,478
		当期末処分利益	142,729,249
		(うち当期総利益 142,729,249)	
		利益剰余金合計	1,304,299,813
		純資産合計	193,334,214,045
資産合計	202,650,353,248	負債純資産合計	202,650,353,248

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,358,346,618円であります。

(注)運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は210,332,042円であります。

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		2,947,717,781	
業務経費			
調査研究業務費	1,192,399,353		
情報公開業務費	121,494,574		
研修業務費	17,341,054		
国際研究協力業務費	225,078,642		
展示出版業務費	143,559,797		
展覧業務費	1,085,807,394		
教育普及業務費	87,351,294		
受託業務費	505,056,933		
その他業務費	1,213,318,563	4,591,407,604	
減価償却費		368,278,589	7,907,403,974
一般管理費			
人件費	856,166,311		
一般管理経費	851,928,289		
減価償却費	82,779,773	1,790,874,373	
財務費用		2,073,383	
雑損		2,874,085	1,795,821,841
経常費用合計			9,703,225,815
経常収益			
運営費交付金収益		6,792,123,976	
受託収入			
政府関係受託収入		480,451,921	
地方自治体・民間受託収入		105,299,340	
入場料収入		891,598,757	
展示事業等附帯収入		382,616,184	
財産利用収入		154,046,531	
寄附金収益		122,302,354	
施設費収益		216,483,830	
その他補助金収益		98,265,408	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	357,257,959		
資産見返寄附金戻入	28,999,568		
資産見返物品受贈額戻入	4,764,998		
資産見返その他補助金戻入	31,432,838		
建設仮勘定見返施設費戻入	94,434,013	516,889,376	
財務収益			
受取利息		2,294,748	
その他財務収益		1,251	
雑益		81,881,665	
経常収益合計			9,844,255,341
経常利益			141,029,526
臨時損失			
固定資産除却損			11,521,432
			11,521,432
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入			7,238,153
資産見返物品受贈額戻入			3,942,029
			11,180,182
当期純利益			140,688,276
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,040,973
当期総利益			142,729,249

キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人国立文化財機構 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-3,729,715,397
	業務支出	-5,326,092,139
	科学研究費支出	-198,259,138
	運営費交付金収入	8,192,326,000
	科学研究費収入	218,008,335
	展示事業等収入	1,132,141,818
	財産利用収入	159,457,746
	受託収入	630,641,534
	寄附金収入	141,628,475
	その他補助金による収入	136,143,631
	その他の業務収入	54,890,040
	小計	1,411,170,905
	利息の受取額	5,420
	利息の支払額	-916,136
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,410,260,189
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	施設費による収入	5,102,073,909
	有形固定資産の取得による支出	-6,477,838,242
	無形固定資産の取得による支出	-104,966,195
	有価証券の取得による支出	-500,000,000
	その他投資活動による支出	-37,052
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,980,767,580
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-6,552,679
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,552,679
IV	資金増加額	-577,060,070
V	資金期首残高	4,157,564,471
VI	資金期末残高	3,580,504,401

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	3,580,504,401 円
資金期末残高	3,580,504,401

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	116,295,442
その他の有形固定資産	537,500

合計 116,832,942

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	7,907,403,974	
	一般管理費	1,790,874,373	
	財務費用	2,073,383	
	雑損	2,874,085	
	臨時損失	11,521,432	9,714,747,247
	(控除)		
	受託収入	-585,751,261	
	入場料収入	-891,598,757	
	展示事業附帯収入	-320,891,684	
	財産利用収入	-154,046,531	
	寄附金収益	-122,302,354	
	財務収益	-2,295,999	
	雑益	-81,881,665	
	資産見返寄附金戻入	-28,999,568	-2,187,767,819
II	損益外減価償却相当額		2,321,017,451
III	損益外除売却差額相当額		42,423,741
IV	引当外賞与見積額		-6,732,364
V	引当外退職給付増加見積額		12,280,285
VI	機会費用		
	国有財産無償使用の機会費用	134,281,734	
	政府出資等の機会費用	2,297,107,652	2,431,389,386
VII	行政サービス実施コスト		12,327,357,927

(注記)

- ・特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりましたが、当該年度より、「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。
これによる実施コストに与える影響はありません。
- ・国有財産無償使用の機会費用の計算方法については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管1号)を準用しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、国債の利回り及び昨今の市場情勢を勘案し、1.255%としております。

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>142,729,249</u>
	当期総利益	142,729,249	
II	積立金振替額		<u>9,025,086</u>
	前中期目標期間繰越積立金	9,025,086	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>151,754,335</u></u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～5年
車両・運搬具	2年～7年
工具・器具・備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である譲渡性預金について、取得価格をもって貸借対照表価格としてお

ります。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。

7. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）を準用して算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考にして1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成22年10月25日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂）を適用しております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

京都国立博物館平常展示館建替工事

7,114,787,300 円

IV. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,580,504,401	3,580,504,401	—
(2)満期保有目的債券	500,000,000	500,000,000	—
(3)未払金	(3,634,811,143)	(3,634,811,143)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 満期保有目的債券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

(1) 石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成22年10月25日最終改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂）を適用しております。

なお、これによる損益及び資本剰余金に与える影響はありません。

附 属 明 細 書

第4期

自：平成22年 4月 1日

至：平成23年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第4期 附属明細書

自：平成22年 4月 1日

至：平成23年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 資産除去債務の明細
8. 法令に基づく引当金等の明細
9. 保証債務の明細
10. 資本金及び資本剰余金の明細
11. 積立金の明細
12. 目的積立金の取崩しの明細
13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
15. 役員及び職員の給与の明細
16. セグメント情報
17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,636,903,299	310,482,296	11,577,000	1,935,808,595	569,358,484	112,732,209	0	0	0	1,366,450,111	
	構築物	117,850,484	19,706,480	0	137,556,964	28,131,647	9,975,427	0	0	0	109,425,317	
	機械装置	688,995	3,423,000	0	4,111,995	656,549	36,454	0	0	0	3,455,446	
	車両運搬具	41,384,161	5,250,000	2,654,522	43,979,639	31,400,872	3,070,272	0	0	0	12,578,767	
	工具器具備品	2,584,565,109	498,314,408	43,340,385	3,039,539,132	1,743,717,775	270,584,137	0	0	0	1,295,821,357	
	小 計	4,381,392,048	837,176,184	57,571,907	5,160,996,325	2,373,265,327	396,398,499	0	0	0	2,787,730,998	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	55,135,047,812	5,329,944,729	63,716,318	60,401,276,223	16,185,267,154	2,039,909,761	0	0	0	44,216,009,069	東京国立博物館東洋館、奈良国立博物館西新館、仏教美術資料研究センター耐震補強工事等竣工に伴う増
	構築物	3,365,586,550	16,474,557	344,717	3,381,716,390	1,511,881,948	118,065,538	0	0	0	1,869,834,442	
	機械装置	173,541,932	0	201,880	173,340,052	155,690,202	4,548,391	0	0	0	17,649,850	
	車両運搬具	7,012,752	0	53,392	6,959,360	6,263,408	510,688	0	0	0	695,952	
	工具器具備品	1,607,455,160	16,004,100	2,153,072	1,621,306,188	1,167,988,926	158,613,150	0	0	0	453,317,262	
	小 計	60,288,644,206	5,362,423,386	66,469,379	65,584,598,213	19,027,091,638	2,321,647,528	0	0	0	46,557,506,575	
有形固定資産 (非償却)	工具器具備品	94,256,366	537,500	857,850	93,936,016	0	0	0	0	0	93,936,016	その他有形固定資産含む
	収蔵品	99,520,608,546	1,982,766,292	144,333,334	101,359,041,504	0	0	0	0	0	101,359,041,504	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	3,092,817,176	5,164,364,965	5,730,817,760	2,526,364,381	0	0	0	0	0	2,526,364,381	
	小 計	147,118,357,192	7,147,668,757	5,876,008,944	148,390,017,005	0	0	0	0	0	148,390,017,005	
有形固定資産 合計	建物	56,771,951,111	5,640,427,025	75,293,318	62,337,084,818	16,754,625,638	2,152,641,970	0	0	0	45,582,459,180	東京国立博物館東洋館、奈良国立博物館西新館、仏教美術資料研究センター耐震補強工事等竣工に伴う増
	構築物	3,483,437,034	36,181,037	344,717	3,519,273,354	1,540,013,595	128,040,965	0	0	0	1,979,259,759	
	機械装置	174,230,927	3,423,000	201,880	177,452,047	156,346,751	4,584,845	0	0	0	21,105,296	
	車両運搬具	48,396,913	5,250,000	2,707,914	50,938,999	37,664,280	3,580,960	0	0	0	13,274,719	
	工具器具備品	4,286,276,635	514,856,008	46,351,307	4,754,781,336	2,911,706,701	429,197,287	0	0	0	1,843,074,635	その他有形固定資産含む
	収蔵品	99,520,608,546	1,982,766,292	144,333,334	101,359,041,504	0	0	0	0	0	101,359,041,504	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	3,092,817,176	5,164,364,965	5,730,817,760	2,526,364,381	0	0	0	0	0	2,526,364,381	
	小 計	211,788,393,446	13,347,268,327	6,000,050,230	219,135,611,543	21,400,356,965	2,718,046,027	0	0	0	197,735,254,578	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	294,923,951	75,759,000	7,525,770	363,157,181	198,055,125	54,659,863	0	0	0	165,102,056	
	小 計	294,923,951	75,759,000	7,525,770	363,157,181	198,055,125	54,659,863	0	0	0	165,102,056	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,858	286,694	0	0	0	3	
	小 計	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,858	286,694	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	2,343,600	0	0	5,266,800	
	小 計	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	2,343,600	0	0	5,266,800	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	298,368,812	75,759,000	7,525,770	366,602,042	201,499,983	54,946,557	0	0	0	165,102,059	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	2,343,600	0	0	5,266,800	
	小 計	305,979,212	75,759,000	7,525,770	374,212,442	201,499,983	54,946,557	2,343,600	0	0	170,368,859	
投資その他の 資産	保証金	701,000	135,000	204,000	632,000	0	0	0	0	0	632,000	
	長期前払費用	80,843	79,944	80,843	79,944	0	0	0	0	0	79,944	
	小 計	781,843	214,944	284,843	711,944	0	0	0	0	0	711,944	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品等	30,383,399	21,611,804	0	20,430,889	8,780,034	22,784,280	
合 計	30,383,399	21,611,804	0	20,430,889	8,780,034	22,784,280	

(注) 当期減少額その他は、経年等による売却可能性のないものについての評価替えによるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含まれた評価差額	摘 要
	譲 渡 性 預 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				500,000,000		

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

8. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

9. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	合 計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	3,660,664,711	5,362,423,386	0	9,023,088,097	施設費補助金による固定資産の取得
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	10,335,924,211	1,825,713,000	0	12,161,637,211	収蔵品購入
	寄 附 金 等	54,857,850	39,900,000	0	94,757,850	収蔵品購入
	贈 与	85,676,578,509	116,832,487	144,333,334	85,649,077,662	増加:収蔵品寄贈受入、図書寄贈受入 減少:収蔵品評価額減額
	収 蔵 品 編 入	2,041,921	455	0	2,042,376	一般物品から収蔵品への編入
	損益外除売却 差 額 相 当 額	-984,745,692	-66,469,379	0	-1,051,215,071	出資財産の除却
	小 計	99,214,913,973	7,278,399,949	144,333,334	106,348,980,588	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-16,733,564,683	-2,321,934,222	-24,962,409	-19,030,536,496	増加:出資財産等の減価償却相当 減少:出資財産等の除却
	損益外減損損 失 累 計 額	-2,343,600	0	0	-2,343,600	
	差 引 合 計	82,479,005,690	4,956,465,727	119,370,925	87,316,100,492	

11. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,005,041,058	147,504,420	0	1,152,545,478	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	11,066,059	0	2,040,973	9,025,086	(注2)
合 計	1,016,107,117	147,504,420	2,040,973	1,161,570,564	

(注1) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成21年度利益処分によるものであります。

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分取崩額 2,040,973 円

12. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩	2,040,973	受託研究費取得資産減価償却分
合 計		2,040,973	

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	79,907,000	0	13,465,000	0	0	66,442,000	79,907,000	0
21年度	1,117,569,126	0	366,707,029	98,605,169	0	652,256,928	1,117,569,126	0
22年度	0	8,192,326,000	6,411,951,947	652,897,281	20,462,700	1,107,014,072	8,192,326,000	0
合計	1,197,476,126	8,192,326,000	6,792,123,976	751,502,450	20,462,700	1,825,713,000	9,389,802,126	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:該当なし イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:66,442,000円 (陳列品購入費:66,442,000円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	66,442,000	
	小計	66,442,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小計	0	
会計基準第81第3項による振替額		13,465,000	会計基準第81第3項による振替額を採用した経費:財源として予定されていたが、期間終了時に未執行であった役員退職手当13,465,000円を振替額として収益化
合計		79,907,000	

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	366,707,029	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに 管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:366,707,029円 (退職手当33,796,712円、一般管理費1,870,680円、調査研究事業費11,992,819円、 展覧事業費 315,042,643円、教育普及事業費4,004,175円) イ) 固定資産の取得額:750,862,097円 (陳列品購入費:652,256,928円、一般管理費2,947,812円、展覧事業費95,657,357円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	98,605,169	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	652,256,928	
	小 計	1,117,569,126	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小 計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	—
合 計		1,117,569,126	

③平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,616,828,236	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの
	資産見返運営費交付金	584,265,132	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:2,616,828,236円 (退職手当162,300,237円、一般管理費325,500円、 調査研究事業費1,003,243,966円、情報公開事業費169,321,175円、 研修事業費16,421,800円、国際研究協力費277,249,050円、 展示出版事業費146,221,050円、展覧事業費778,374,578円、 教育普及事業費63,370,880円) イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額:1,711,741,904円 (陳列品購入費:1,104,284,072円、一般管理費199,038円、 調査研究事業費210,843,234円、情報公開事業費3,624,025円、 国際研究協力事業費1,863,750円、展示出版事業費10,389,750円、 展覧事業費378,963,035円、教育普及事業費1,575,000円)
	建設仮勘定見返運営費交付金	20,462,700	
	資本剰余金	1,107,014,072	
	小 計	4,328,570,140	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,785,445,945	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費
	資産見返運営費交付金	68,632,149	②当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:3,785,445,945円 (役員給与2,629,604,301円、法定福利費311,863,842円、一般管理費843,977,802円) イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額:68,632,149円(一般管理費)
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資本剰余金	0	
	小 計	3,854,078,094	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		9,677,766	会計基準第81第3項による振替額を採用した経費:東日本大震災の影響による未達成業務について、中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81 第3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		8,192,326,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

該当ありません

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	前期繰越額	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘 要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	小 計		
東京国立博物館 東洋館耐震補強改修工事		1,863,108,765	0	1,765,303,423	97,805,342	1,863,108,765	0	
東京国立博物館 東洋館設備改修工事	500	654,087,526	0	621,700,913	32,387,113	654,088,026	0	
京都国立博物館 平常展示館建替工事		1,337,132,250	1,276,573,500	0	60,558,750	1,337,132,250	0	
奈良国立博物館 西新館耐震補強工事		311,983,651	0	297,753,553	14,230,098	311,983,651	0	
奈良国立博物館 西新館免震展示ケース 設置工事		809,492,617	0	809,014,500	478,117	809,492,617	0	
奈良国立博物館 仏教美術資料研究センター 耐震補強工事		117,759,900	0	106,735,490	11,024,410	117,759,900	0	
合 計	500	5,093,564,709	1,276,573,500	3,600,507,879	216,483,830	5,093,565,209	0	

(注)その他の内訳は、「施設費収益:216,483,830円」であります。

文化芸術情報電子化推進費補助金の明細

(単位:円)

区 分	前期繰越額	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘 要
			建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	収益計上	小 計		
重要文化財の高精細デジタル アーカイブ化事業	6,174,684	136,143,631	0	44,052,907	98,265,408	142,318,315	0	
合 計	6,174,684	136,143,631	0	44,052,907	98,265,408	142,318,315	0	

(注)収益計上の内訳は、「補助金収益:98,265,408円」であります。

15. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,880) 千円 62,765	(2) 人 4	(0) 千円 0	(0) 人 0
職 員	(574,579) 2,556,674	(335) 336	(1,330) 224,063	(14) 17
合 計	(577,459) 2,619,439	(337) 340	(1,330) 224,063	(14) 17

- (1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成22年4月～平成23年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。
- (2) 役員報酬基準の概要
理事長 989,000円（期末における金額）
理事 3名 838,000円（期末における金額）
その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、120,000円を月額として支給しております。
- (3) 役員退職手当基準の概要
役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (4) 職員給与基準の概要
職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程に基づき支給しております。
- (5) 職員退職手当基準の概要
職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。
- (7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。
- (8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

16. セグメント情報 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構							(単位：円)		
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	2,347,589,959	642,724,967	951,478,003	1,217,160,133	1,065,542,861	1,658,426,579	7,882,922,502	24,481,472	7,907,403,974
人件費	892,741,968	332,966,695	268,842,406	269,444,240	475,571,329	697,918,974	2,937,485,612	10,232,169	2,947,717,781
業務経費	1,366,614,185	306,135,193	649,827,753	764,644,240	571,000,126	918,936,804	4,577,158,301	14,249,303	4,591,407,604
調査研究業務費	327,789,420	83,354,655	78,993,599	210,606,446	86,455,820	390,950,110	1,178,150,050	14,249,303	1,192,399,353
情報公開業務費	0	0	0	0	35,059,392	86,435,182	121,494,574	0	121,494,574
研修業務費	0	0	0	0	2,447,677	14,893,377	17,341,054	0	17,341,054
国際研究協力業務費	0	0	0	0	164,150,247	60,928,395	225,078,642	0	225,078,642
展示出版業務費	0	0	0	0	9,445,801	134,113,996	143,559,797	0	143,559,797
展覧業務費	366,384,915	214,513,478	223,561,646	281,347,355	0	0	1,085,807,394	0	1,085,807,394
教育普及業務費	71,760,859	4,654,680	10,935,755	0	0	0	87,351,294	0	87,351,294
受託業務費	0	0	0	0	273,441,189	231,615,744	505,056,933	0	505,056,933
その他業務費	600,678,991	3,612,380	336,336,753	272,690,439	0	0	1,213,318,563	0	1,213,318,563
減価償却費	88,233,806	3,623,079	32,807,844	183,071,653	18,971,406	41,570,801	368,278,589	0	368,278,589
一般管理費	452,954,348	230,003,966	157,185,711	136,766,597	233,070,052	323,515,333	1,533,496,007	257,378,366	1,790,874,373
人件費	207,711,185	84,435,251	82,001,403	53,506,005	137,867,536	132,391,763	697,913,143	158,253,168	856,166,311
一般管理経費	218,559,161	136,707,743	54,515,773	63,310,650	94,934,527	189,070,294	757,098,148	94,830,141	851,928,289
減価償却費	26,684,002	8,860,972	20,668,535	19,949,942	267,989	2,053,276	78,484,716	4,295,057	82,779,773
財務費用	0	0	0	0	1,522,818	550,565	2,073,383	0	2,073,383
雑損	1,786,584	38,100	83,424	0	965,977	0	2,874,085	0	2,874,085
事業費用計	2,802,330,891	872,767,033	1,108,747,138	1,353,926,730	1,301,101,708	1,982,492,477	9,421,365,977	281,859,838	9,703,225,815
事業収益									
運営費交付金収益	1,868,389,730	622,223,210	404,196,534	987,646,995	1,014,607,250	1,615,016,150	6,512,079,869	280,044,107	6,792,123,976
受託収入	34,284,447	1,000,000	2,241,559	4,373,084	278,954,871	239,136,923	559,990,884	25,760,377	585,751,261
入場料収入	268,900,600	93,829,670	355,735,620	131,683,367	0	41,449,500	891,598,757	0	891,598,757
展示事業等附帯収入	119,966,523	61,077,937	120,893,503	21,865,358	16,633,410	39,779,767	380,216,498	2,399,686	382,616,184
財産利用収入	109,275,786	11,398,477	23,349,908	4,079,248	1,063,435	4,879,677	154,046,531	0	154,046,531
寄附金収益	13,519,777	3,787,861	95,705,126	2,050,000	2,000,000	5,239,590	122,302,354	0	122,302,354
施設費収益	130,192,455	60,558,750	25,732,625	0	0	0	216,483,830	0	216,483,830
その他補助金収益	98,265,408	0	0	0	0	0	98,265,408	0	98,265,408
資産見返負債戻入	181,785,578	12,484,051	81,042,622	194,365,285	10,559,833	32,356,950	512,594,319	4,295,057	516,889,376
財務収益	2,294,019	1,251	0	0	0	729	2,295,999	0	2,295,999
雑益	4,069,749	5,952,941	222,509	1,170,380	892,455	169,099	12,477,133	69,404,532	81,881,665
事業収益計	2,830,944,072	872,314,148	1,109,120,006	1,347,233,717	1,324,711,254	1,978,028,385	9,462,351,582	381,903,759	9,844,255,341
事業損益	28,613,181	-452,885	372,868	-6,693,013	23,609,546	-4,464,092	40,985,605	100,043,921	141,029,526
(単位：円)									
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	計	法人共通	合 計
II 総資産									
流動資産	2,125,837,561	356,694,688	544,154,967	654,454,872	451,722,312	321,101,358	4,453,965,758	290,052,109	4,744,017,867
固定資産	90,036,926,682	37,648,147,080	30,942,150,893	26,528,989,976	6,740,130,659	5,948,928,992	197,845,274,282	61,061,099	197,906,335,381
建物	17,512,727,073	2,458,814,503	6,577,359,043	11,531,098,458	3,782,696,623	3,672,133,645	45,534,829,345	47,629,835	45,582,459,180
収蔵品	44,557,215,215	23,192,308,545	19,812,518,484	13,694,164,689	0	102,834,571	101,359,041,504	0	101,359,041,504
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,134,196,394	2,925,127,132	677,263,162	844,746,829	307,434,036	651,960,776	6,540,728,329	13,431,264	6,554,159,593
総資産	92,162,764,243	38,004,841,768	31,486,305,860	27,183,444,848	7,191,852,971	6,270,030,350	202,299,240,040	351,113,208	202,650,353,248
III 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額									
損益外減価償却相当額	771,160,752	126,801,629	311,828,303	672,533,467	232,932,510	202,240,526	2,317,497,187	3,520,264	2,321,017,451
損益外除売却差額相当額	39,663,432	0	2,519,473	0	0	240,836	42,423,741	0	42,423,741
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	2,040,973	2,040,973	0	2,040,973
引当外費と増加見積額	-2,425,877	-1,546,934	-387,728	-392,759	-2,883,295	1,078,633	-6,557,960	-174,404	-6,732,364
引当外退職給付増加見積額	-11,421,805	1,836,632	8,565,720	15,098,892	-29,615,350	18,201,865	2,665,954	9,614,331	12,280,285

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

- (1) 東京国立博物館
我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (2) 京都国立博物館
平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (3) 奈良国立博物館
仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (4) 九州国立博物館
日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。
- (5) 東京文化財研究所
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。
- (6) 奈良文化財研究所
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は281,859,838円であり、全て本部事務局に係る費用であります。
3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は381,903,759円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。
4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は351,113,208円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建 物	1,271,571,584
構 築 物	59,145,605
機 械 ・ 装 置	3,386,546
車 両 運 搬 具	9,066,300
工 具 器 具 備 品	1,013,542,859
ソ フ ト ウ ェ ア	71,079,582
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	632,000
合 計	2,428,424,476